

石巻市 第3期SDGs未来都市計画 (2026～2030)

地域経済活性化、災害に強いまち、脱炭素・循環型社会の実現

石巻市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	5
(3) 2030年のあるべき姿.....	6
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	7
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	16
(3) 普及展開性.....	16
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	17
(2) 行政体内部の執行体制.....	18
(3) ステークホルダーとの連携.....	19
(4) 自律的好循環の形成.....	22
4 地方創生・地域活性化への貢献	23

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

・地理的条件

本市は、北上川の河口に位置し、東西に 35 km、南北に 40 km、面積 555 km²の市域を有し、宮城県北東部を代表する風光明媚な県下第二の都市である。

太平洋に面した海洋性の気候であり、内陸と比較して寒暖差が少なく、東北地方の中では年間を通して比較的温暖な地域となっている。

・地域資源

石巻魚市場は、世界三大漁場の一つである三陸・金華山沖に恵まれ、年間 200 種に及ぶ魚介類を取り扱い、高度衛生管理型施設として稼働しており、海外への輸出も視野に入れた「最も長い魚市場(ギネス世界記録)」として、安全安心な水産物を取り扱っている。

近年は地球温暖化による海水温の上昇に伴い、水揚げの魚種が変化している。

内陸部には、北上川流域に肥沃な平坦地が広がり、かんがい用水を活用した水稲生産を基幹としながら、施設野菜や花き等の園芸作物に加え、肉用牛生産等の畜産経営を組み合わせたバランスのとれた複合経営農業が展開されている。

・産業構造

産業分類別の従事者数で見ると、震災前は「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸売業、小売業」などの特化係数(※)が高かったものの、震災後は「建設業」の特化係数が高まり、「生活関連サービス、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが減少している。

「建設業」や「製造業」は比較的高い労働生産性があり、特に「製造業」は従業者数も多く、付加価値額についても最大の「卸売業、小売業」とほぼ同等となっている。

※特化係数:産業分類別の構成比率について、本市の値を全国値で割って求めた値

・東日本大震災

2011年3月11日14時46分、東日本大震災が発生。国内観測史上最大となるマグニチュード9.0、震度6強の激しい揺れと、その後に沿岸域全体に襲来した巨大津波は、防潮堤を破壊し、多くの人命を奪い、住まいや働く場、道路や港湾、漁港など多くの財産が失われた。

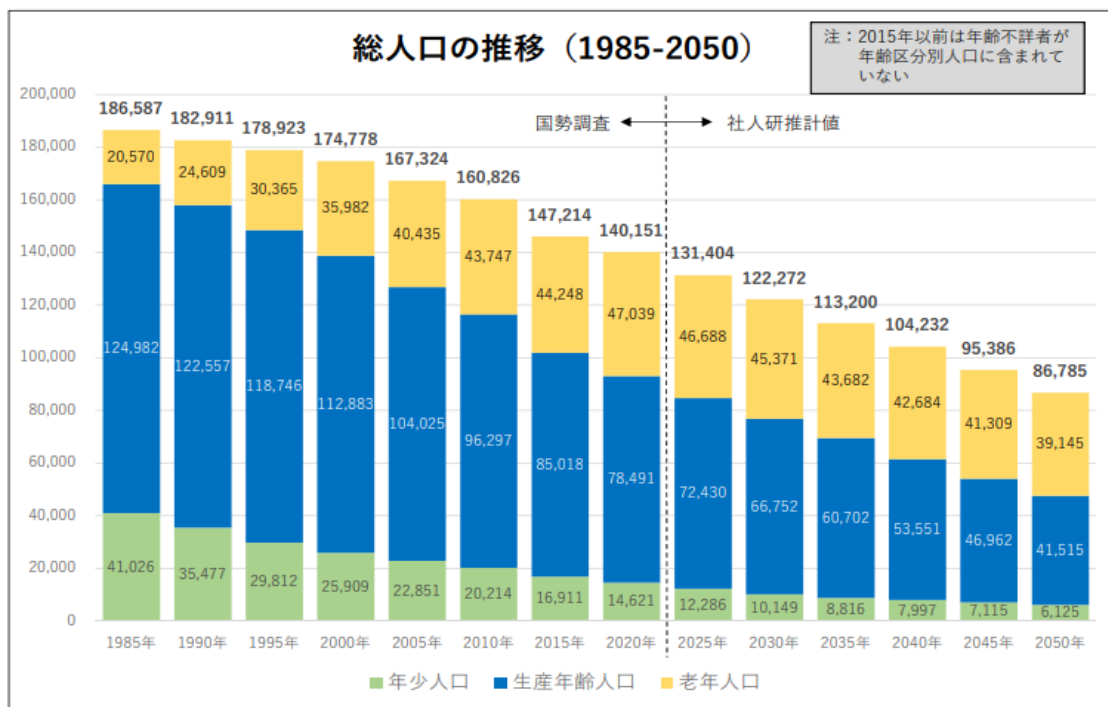
「最大の被災都市から世界の復興モデル都市石巻」を目指し、震災以降、被災者の住まいの整備を始めとした復旧・復興事業を最優先事項として着実に進めてきたところである。

復興財源を活用したハード事業は2022年度で整備が完了したところであるが、心のケア等のソフト事業については継続して取組を進めている。

・人口動態

本市の人口は2025年4月末現在131,396人となっており、全国の地方都市と同様、少子高齢化とともに人口は1985年以降減少傾向が続いている。国立社会保障人口問題研究所の令和5年推計では、2050年には86,785人にまで減少することが見込まれている。2011年3月の東日本大震災により人口減少に拍車がかかっており、「消滅可能性自治体」と指摘されるなど危機的な状況に直面し、人口減少に伴う地域社会の担い手不足が深刻化している。

■総人口の推移(1985-2050)



資料:2020年以前は国勢調査、2025年以降は社人研推計値

②今後取り組む課題

【経済面】

・人口減少に伴う担い手の減少

全国的な少子高齢化・人口減少の流れに加え、東日本大震災による人口流出という二つの人口減少が重なる危機的な状況に直面し、若年者が市外に転出する傾向が続いている等、担い手の確保が課題となっている。

・求職と求人のアンバランス

有効求人倍率は、全国の平均倍率を大きく上回っているものの、事務的職業などの特定職種によっては、求人と求職のバランスに大きな開きが生じているため、求人求職のミスマッチの改善が課題となっている。

・DXの推進

DXが生み出すイノベーションにより、市民や職員等、様々な利用者や受け手にとって「簡単、便利、分かりやすい」などの「最適」なサービスの実現につなげるとともに、仕事のやり方や組織の仕組みを変革しながら業務効率化および生産性向上に取り組んでいく必要がある。

【社会面】

・市内人口動態の変化に伴うコミュニティの再構築および醸成

東日本大震災により内陸部に多くの住宅地を整備したことから、半島沿岸部から内陸部への人口移動が進み、半島沿岸部では少子高齢化が進む一方、内陸部では新たに移り住んだ人々の地域・文化・背景が多様であることから、地域コミュニティの維持が難しい状況が生じた。住み慣れた地域に安心して住み続けられる暮らしを確保するためには、地域コミュニティの再構築、醸成、定着、活性化に向けた取組を進めていく必要がある。

・復興公営住宅における高齢者の孤立化

人口減少が続く一方で、高齢化の進行とともに、単身高齢者数も増加しており、特に復興公営住宅入居者の9割が独居または2人世帯であり、約6割が高齢者であることに加え、相談相手がいない人が約2割、心の状態については改善傾向にあるものの、依然高リスクにある(2022年度健康調査結果)ことから、自死や孤立予防等の対策を講じていく必要がある。

・公共交通ネットワークの充実

市中心部では、公共交通のサービスレベルに対し十分な利用に繋がっていないことや、半島沿岸部では広い範囲に居住環境が分散立地しており、乗継ぎの調整や利用者不足など、地域ごとに課題が異なっており、それぞれの課題に取り組む必要がある。

【環境面】

・二酸化炭素等温室効果ガス排出量の削減

本市の温室効果ガス排出量は2014年度から緩やかな減少傾向で推移している。

2024年に「ゼロカーボンシティ宣言」を行っており、地球温暖化防止のため2050年までに温室効果ガス排出量実質的ゼロを実現することを目指し、取組を続ける必要がある。

・資源化量・リサイクル率の減少

本市の資源化量合計は2016年度以降減少傾向にあり、リサイクル率は10%程度で推移している。環境への負担を低減させるため「循環型社会」への転換が求められており、リデュース、リデュースの推進によるごみ排出量の削減、リユース、リサイクルの推進による資源の消費抑制と有効活用に向けた取組をさらに推進していく必要がある。

・環境市民の育成

環境問題を解決するには市民一人一人が環境への関心と理解を深め、環境に配慮した行動を実践することができる環境市民を数多く育成する必要がある。

(2) 成果と課題

① 成果

・地域経済活性化の実現

半島沿岸部の低平地における新たな産業として、本市の地域特性を生かした新たな特産品である「北限のオリーブ」の栽培を開始した。年々収穫量が増加しており、オリーブオイルなどの高付加価値商品を製造するなど、加工・流通・販売の6次産業が展開されている。

・安心して暮らせるための災害に強いまちの実現

東日本大震災を経験していない子どもたちに対し、災害を自分事として捉えるとともに自助・共助・公助の視点を持たせることを目的とし、「防災チャレンジデー」と題して段ボールベッド組立、土のう作りなどの体験を行った。また、集中豪雨による内水氾濫に備えるため、洪水ハザードマップに加えて内水ハザードマップを新たに作成した。

・脱炭素社会・循環型社会の実現

2015年度より、詰め替えパックなど一般家庭から排出される廃プラスチックの分別収集及びリサイクルを推進している。2025年3月末の時点で回収ボックスの設置箇所が市内64か所、回収量は8,652kgに達している。

また、太陽光発電システムや定置用蓄電池、エネルギー管理システム(HEMS)に対して補助金を交付し、脱炭素社会の実現に向けて自然エネルギーの利用を促進している。2025年3月までの累計で、補助件数は6,293件、発電量は22,853千kWhに達している。

② 課題

・脱炭素社会・循環型社会

循環型社会の実現を図るため、詰め替えパック等の廃プラスチックの分別収集を推進しており、多くの量を集めるだけでなく住民参加型のシステムを構築することで魅力的な街づくりにも寄与することを目指している。これまでの活動の成果を検証したうえで有効な方策を検討する必要がある。

また、バイオマス発電等再生可能エネルギーの多様化をより推進していく必要がある。

・SDGsパートナー

SDGsの達成に向けた取組を行う企業・団体を「いしのまき圏域SDGsパートナー」として登録し、登録した企業・団体の取組を市ホームページ等で発信することにより広く周知しているが、地元企業からの登録が年々減少している。また、パートナー企業が小学校等で授業を行う「パートナー出前講座」等、パートナー企業によるSDGs普及活動の活発化を目指しているが、出前講座の実施回数が伸び悩むなど、十分な成果を上げられていないのが現状である。

(3) 2030年のあるべき姿

第1期SDGs未来都市計画(2020年～2022年)においては、「最大の被災地から未来都市石巻」の実現を目指し、本市のSDGsの推進を図ってきたが、第2期SDGs未来都市計画(2023年～2025年)においては、第1期計画の方針である『地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくり』を基礎としつつ、誰一人取り残さないSDGsの理念を取り入れ策定した、第2次石巻市総合計画の将来像「ひとりひとりが多彩に煌めき共に歩むまち」と6つの基本目標を2030年のあるべき姿として位置付けた。

1. 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち
2. 都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち
3. 共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち
4. 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち
5. 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち
6. 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち

第3期SDGs未来都市計画(2026年～2030年)においては、第2期SDGs未来都市計画に続き、「地域経済活性化」「安心して暮らせるための災害に強いまち」「脱炭素循環型社会」の実現を目指し、経済・社会・環境の三側面に相乗効果をもたらす統合的な取組を推進し、SDGs達成に資する行動に繋げていく。

① 地域経済活性化の実現

新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積が進むとともに、これまで取り組んできた地域資源の活用等による新産業の創出、独自の技術開発、販路拡大が図られることで、雇用拡大と定住人口が増加し、地域経済が活性化したまちとなっている。

② 安心して暮らせるための災害に強いまちの実現

地域防災計画やハザードマップ等を活用し、各地域において積極的な防災に関するワークショップ等が展開され地区防災計画を作成・改定する等、平時から市民一人一人の非常時に対する備えや意識が醸成され、防災関係機関と地域が一体となった支援体制の確立により、自助・共助・公助の防災体制が整った、安心して暮らせる災害に強いまちとなっている。





③ 脱炭素社会・循環型社会の実現

脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの活用や、電気自動車等の環境負荷が少ない車の導入が進むとともに、プラスチック分別回収の徹底や資源循環の取組が促進され、環境に配慮した行動を実践する環境市民が増えることで、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた機運が醸成されたまちとなっている。

また、企業等と連携し、サーキュラーエコノミーへの移行を目的とした、地域の循環資源や再生可能資源の特性を活かした循環型ビジネスモデルが構築され、住民参加型のシステムが定着することにより地域コミュニティの活性化が実現している。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット







(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 豊かがいち 経済成長も	8. 2	指標: 総生産額(第2次・第3次産業)[単年]	
	 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	9. 2	現在:(2023年3月) 498,240 百万円
 8 豊かがいち 経済成長も		8. 3	指標: 市の事業により創出された雇用人数(企業立地による新規雇用者、新規創業者及びその従業員の和)[単年]
	 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	9. b	現在:(2025年3月) 企業立地 74 人/年 新規創業 18 人/年

人口減少による市場規模の縮小や人手不足の課題等を抱える事業者を支援することで総生産額を維持し、商工業の充実を目指す。

また、企業誘致を積極的に推進するほか、創業支援等事業者と連携を図りながら、創業希望者に対する窓口相談、創業支援セミナーなどのスタートアップに向けた支援とともに、本市の地域資源の活用や新技術導入支援といった、さらなる産業の活性化を図る。





(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3. c	 11. 2	指標: 地域で支え合いが行われていると感じる市民の割合[単年]	
		現在(2024年3月):	2030年:
		44.0%	63.45%
 17. 17	 11. 5	指標: 災害に備えて備蓄(飲料水・食糧)をしている家庭の割合[単年]	
		現在(2025年3月):	2030年:
		48.6%	70.0%
 13. 1	 17. 17		

地域における日常生活上の助け合い活動の推進や、包括的な相談支援体制の構築を図ることにより、高齢者のみならず障がい者や子育て世代等も対象とした次世代型地域包括ケアシステムの確立を目指す。

市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織による防災資機材購入や訓練実施への補助金交付、非常用持出品を持ち出すことができなかった避難者のための食糧、飲料水等避難所に必要な物資や資機材の整備などを行うことで、「自助」「共助」「公助」による地域防災力の向上を図る。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7. a	指標: 年間 CO2 排出量[単年]		
	現在(2025年3月):	2030年:	
 13. 3	1,109 千t-CO2/年	716 千t-CO2/年	
 11. 6	指標: リサイクル率		
	現在(2025年3月):	2030年:	
 12. 5	11.1%	13.3%	

太平洋に面し日照時間が長いという地域特性を活かし、補助金を交付するなど一般家庭等への太陽光発電システムの普及促進を図るほか、風力エネルギーやバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーについても導入の可能性について検討を進めることにより、二酸化炭素等温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に、地球温暖化の防止に資するべく脱炭素社会の実現を目指す。



事業系ごみの排出量を抑制するとともに、日常生活における家庭系ごみの一層の減量化を図る。加えて、廃プラスチック類の分別収集を開始するなど、再資源化のための適正な分別を徹底し、4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進することにより、循環型社会の構築を目指す。

市民・事業者・行政が一体となって環境に関する各種展示等を企画し、市民に対し環境保全の意識啓発を図るイベントを開催する。その他、環境教育を展開する場所・機会の充実を図ることにより、環境問題の本質を理解し、積極的に環境に配慮した行動ができる「環境市民」の育成を図る。

2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組

① 地域産業の競争力強化

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8. 3	 9. 5	指標: 産業創造助成金交付による事業支援件数	
		現在(2025年3月): 14件/年	2030年: 14件/年

本市には多くの中小企業が活動しており、市内中小企業への融資や各種セミナーの実施など幅広い経営支援の充実を図ることにより、地域企業の生産性の向上を図る。

さらに、石巻専修大学等との産学官連携による地域資源を活かした新産業創出や、AI・IoTを活用したDXの推進など、新たなイノベーションの継続的な創出を図るとともに、それらに関連した新たな起業・創業支援を行うことで地域経済の活性化を図る。

・企業育成支援事業

地域間競争を高めることを目的とし、地域資源を活かした産業の創造、石巻市独自の技術開発、販路拡大及び技術承継等、事業者が行う研究開発・事業化を通じた新商品や新サービスを活かそうとする取組を支援し、本市の産業振興と雇用の拡大を図る。

・地域資源活用産業化促進事業

CNF(セルロースナノファイバー)など、今後事業展開が見込まれる地域資源の利活用を促進するため、セミナーの開催等を行い、新技術の導入、新規事業への進出等、経営基盤の強化や新たな事業展開を行う事業者への支援を行い、雇用創出や産業の活性化に努める。

・地域の宝研究開発事業

半島沿岸部の低平地における新たな産業として、本市の地域特性を活かした新たな特産品「北限のオリーブ」について試験栽培を通して検証後、民間事業者による栽培に移行し、付加価値を付けた加工品の商品化(オリーブオイル、オリーブ塩漬け等)に取り組んでおり、今後は栽培面積の拡大と栽培技術の向上による安定生産体制を構築することで、特産品としての定着を図るとともに、農産業の活性化を図る。

② 企業誘致の推進と新たな雇用の創出

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8	8. 3	指標: 企業立地件数	
		現在(2025年3月): 6件/年	2030年: 8件/年
 9	9. b		

東日本大震災以降に新たに整備した産業用地等へ企業の誘致を図るほか、起業や創業に関する相談会等を実施し、市域内の雇用の創出を図る。

・企業立地促進事業

「企業立地意向調査」により設備投資意欲を有する事業所を発掘するほか、「企業誘致アドバイザー」など、本市にゆかりのある方々の人脈を活用し、積極的に企業訪問等の誘致活動を行うことにより、地域経済の活性化と雇用の場の確保、拡充を図る。

また、市内企業の増設や移設、市外企業の新設等を促し、地域産業の振興と雇用の創出を図るため、対象業種で一定の要件を満たす企業に対し、助成金を交付することにより、企業誘致及び市内企業の設備投資を促進し、産業の振興と雇用の場の創出、雇用の拡大を図る。

・産業振興対策事業

金融機関等の支援事業者と連携しながら、本市独自の補助制度により創業希望者への経費支援を行うとともに、市内事業者を対象とした各種相談会や中小企業セミナーの開催により、新規創業の促進と産業の振興を図る。




・担い手育成総合支援事業

従事者の減少及び高齢化が深刻な状況にある水産業及び農業において、漁業関連団体が行う求人活動・研修会開催費用や、新規就農者に対する営農開始に必要な経費の一部を助成するほか、「水産業担い手センター」や「農業担い手センター」の運営等を通じて、移住者や若者を積極的に受け入れることにより、新たな担い手の確保を図る。

- ・水産業担い手センター(渡波、雄勝、北上、牡鹿:計4か所)

- ・農業担い手センター(北上)、シェアハウス(桃生)

③ みんなが共に支え合う地域共生社会の実現

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3. c		指標: 地域互助活動実施団体数	
	 11. 3	現在(2025年3月):	2030年:
		56 団体/年	73 団体/年
 17. 17			

「石巻市ささえあいセンター」を拠点に、高齢者のみならず障がい者や子育て世代等も含めた次世代型地域包括ケアシステムを推進するとともに、地域コミュニティを基盤とした住民主体の支え合いを促す支援に取り組む。

・包括的支援体制整備事業

身近な地域での送迎支援、買物支援、見守り・助け合い活動等の互助活動に対し、助成金を交付し、地域住民の互助を促進するとともに、住民に身近な地域において地域住民等が主体的に地域生活課題の把握と解決に取り組む環境の整備を行う。

また、子ども・高齢者・障害者等全世代を対象に、複合化・複雑化した課題を包括的に受け止め支援する体制を整備し、個別検討会議、ネットワーク会議、多職種連携会議等の開催により、相談支援機関相互の業務への理解を深め、連携及び支援体制の構築を図る。




・地域交流支援等推進事業

公営住宅入居者を中心に、被災者の相談・生活支援を推進するとともに地域力を活かしたささえあい体制の構築を図るため、地域福祉コーディネーターによる相談支援のほか地域互助団体の立ち上げ、運営支援等を行う。主に公営住宅等に入居する被災者の孤立や孤独の防止とともに心のケアにも資するため、相談支援等について相談支援連携員と連携して支援を行う。また、民生委員・自治会・地域互助団体・包括支援センター等との連携による間接支援、地域互助団体の活動等を側面から支援しながら地域で見守る体制を構築し、地域から適切に関係機関につながる福祉コミュニティづくりに取り組み、地域共生社会づくりを推進する。

・コミュニティカーシェアリング推進事業

住民が主体となり「コミュニティ・カーシェアリング」を活用した地域の互助活動に取り組む町内会・自治会等に専門コーディネーターを派遣し、地域診断等を行った上で、地域住民自らによるカーシェア会の立ち上げを支援し、顔の見える関係づくりの構築、住民主体の地域課題への取組や生きがいづくりなどにより地域の福祉力向上を図る。

④ 地域防災力の向上

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11. 5	11. 5	指標: 災害に備えて備蓄(飲料水・食糧)をしている家庭の割合[単年]	
		現在(2025年3月): 48.6%	2030年: 70.0%
 13. 1	13. 1		
 17. 17	17. 17		

東日本大震災の教訓を踏まえ、平時から各地域や各家庭において、飲料水・食糧の備蓄など防災・減災に関する取組を積極的に行い、市民一人一人の「自助」「共助」に対する意識を高めるとともに、地域への防災資機材の配備促進や総合防災訓練の実施等により、地域における防災力の向上、防災意識の醸成を図る。

・自主防災組織機能強化事業

自主防災組織の「共助」の意識向上を図るため、自主防災組織を設立していない町内会等に対し設立の積極的な働きかけを行う。

また、災害による被害の防止及び軽減を目的に、自主防災組織の防災資機材、食糧備蓄等の整備に対して補助金を交付し、自主防災組織の機能強化を推進し、防災訓練の実施により組織の防災力向上、防災意識の醸成を図る。

さらに、自主防災組織の防災リーダーとして育成した防災士を対象に、研修会を開催しスキルアップを図り、地域における防災力の向上や防災意識の高揚を図る。

・ハザードマップ作成事業

国県が公表する洪水・土砂・津波災害の被害想定区域等に基づき、対応可能な避難施設等を掲載した各種ハザードマップを作成する。なお作成に当たっては、地域との意見交換やワークショップ等の開催により、地域をよく知る住民の情報を反映するなど、住民目線のハザードマップを作成し配布する。

・災害用備蓄配備事業

避難所開設時における初期運営の円滑化と避難生活の安定を図るとともに、災害時に各家庭から非常用持出品を持参できなかった避難者に対し、石巻市災害時備蓄計画に基づき、非常用食糧や非常用飲料水及び災害応急対策に必要な資機材等を各避難所等に配備し更新を行う。

⑤ 脱炭素社会・循環型社会の実現

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7. A	 13. 3	指標: 年間 CO2 排出量[単年]	
		現在(2025年3月): 1,109 千t-CO2/年	2030年: 716 千t-CO2/年

地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出実質ゼロを目指し、脱炭素社会の実現に向け、本市においても脱炭素施策を推進する。

また、限りある資源を有効活用し循環型社会の構築を目指すため、ごみの減量化や再資源化等を推進する。

・太陽光発電等普及促進事業

太陽光発電システム、蓄電システム、エネルギー管理システム(HEMS)設置者に補助金を交付し、自然エネルギーの利用を促進することにより、二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化の防止に資するとともに、市民の環境に対する意識の高揚を図る。



・生ごみ減量容器購入費補助事業

生ごみの減量容器購入に対して補助金を交付し、家庭から排出される生ごみの減量又は堆肥化等による有効活用を図るとともに、市民のごみ減量化・資源化に対する意識の高揚を図る。

・ごみ収集及び資源化事業

家庭系ごみの分別収集を行い、廃棄物の中間処理により再資源化(リサイクル)を図る。また、廃プラスチック類の分別収集を行い、再資源化事業を実施する。

⑥ 環境市民の育成

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7. a		指標:環境に配慮した生活を送っていると回答した市民の割合	
		現在(2025年6月):	2030年:
	12. 5	79.7%	88.6%
 13. 3			

持続可能な環境を引き継いでいくため、地域の一人一人が積極的に自然とふれあい、学ぶことができる機会を創出するとともに、環境問題の本質の理解や日常生活の中で環境に配慮した行動ができる人材を育成する。

・自然環境体験普及啓発事業(フィールドミュージアム活用事業)

三陸復興国立公園プロジェクトにより、環境省が整備した川のビジターセンターを拠点に、自然体験プログラム等を通して、エコツーリズムや環境教育を推進し、自然を活かした交流人口の増加や周辺部を含めた地域の活性化を図る。

・環境市民育成事業

市民が積極的に自然とふれあい学ぶことができる機会の創出により、日常生活において積極的に環境に配慮した行動を実践できる「環境市民」の育成を図る。

・環境美化促進事業

「石巻市環境美化推進協議会」が主体となり、清掃奉仕活動支援、側溝清掃助成、ポイ捨て禁止キャンペーン等のクリーン運動や、花いっぱい運動等のグリーン運動を展開することにより、環境美化の促進と意識の高揚を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

域内向けの普及啓発の取組として、市民が取り組みやすい情報の紹介やシンポジウムの開催、パートナー企業・団体と連携したワークショップの開催など、市民、企業、団体等に対し、より多くの機会を設けて SDGs の理念や考え方が身近なものになるよう情報発信を行ってきた。

引き続き、市内の小・中・高校の授業と連携した取組や企業・団体等に向けた SDGs に関する出前講座を実施することにより、各分野や世代へ向けた意識の醸成を図る。

今後は、防災フェアや環境フェアなど市主催イベントのパートナー登録企業・団体の参加を促す。また、パートナー企業・団体と連携して普及啓発や取組紹介などを行い、SDGs に触れる機会を増やし、SDGs に対する市民意識及び行動の変革を促すことで、様々な取組への積極的な参加を目指す。

(域外向け (国内))

インターネット等を活用し、SDGs の普及拡大を図るほか、パートナー企業・団体である地元新聞社の WEB ページを活用した広報を実施する。

また、「東北 SDGs 未来都市サミット」等に参加し、SDGs に先進的に取り組む他自治体との連携により、本市の取組を発信するとともに、各々の強みを活かした取組を実施する。

(海外向け)

震災遺構門脇小学校・大川小学校において、訪問外国人に対応できる体制をとっており、東日本大震災の経験や教訓、これまでの取組について伝承する活動を推進している。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は東日本大震災の最大の被災地として、「最大の被災都市から世界の復興モデル都市石巻」を掲げ、復旧・復興事業に取り組んできており、その取組や教訓について、全国の支援をいただいた方々に対し、情報発信を行ってきた。

このような取組を実践してきた経験を活かし、地域の課題解決の取組についても、他自治体と連携しながら普及に努めている。特に、同様の課題を共有する石巻圏域の自治体間では合同でシンポジウムやビーチクリーン等のイベントを開催しているほか、定期的に情報交換を行う場を設けている。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次石巻市総合計画

第2次石巻市総合計画については、「第1次石巻市総合計画」、「石巻市震災復興基本計画」の事業期間満了に伴い、2021年度を初年度とする「第2次石巻市総合計画」(基本構想10年、基本計画前期5年、後期5年)を策定した。少子高齢化、震災による住環境やライフスタイルの変化に伴う市民ニーズ変化、硬直化する財政状況、地方創生事業に対応し、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、全ての施策や事業においてその視点を組み込み、将来にわたり持続可能な市政運営を推進して行くこととした。

2026年度を初年度とする後期基本計画においては、重点施策として「人口減少抑制」「教育環境の充実」「稼ぐ地域づくり」「安心して住み、働ける環境整備」を挙げ、安心安全な住環境や都市機能の整備、産業や教育の振興について、市の人口戦略と一体的に推進する。

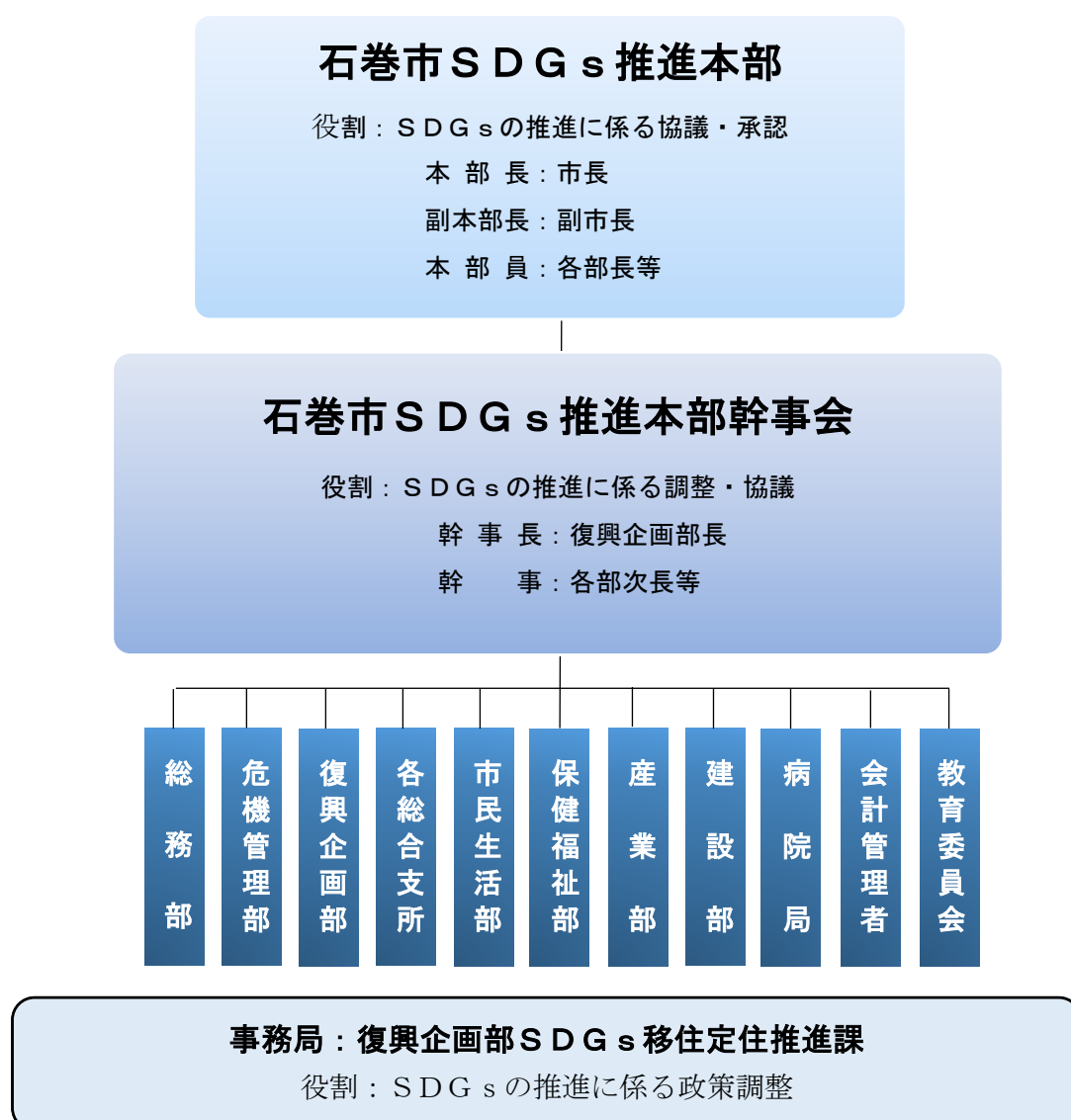
2. 石巻市環境基本計画

環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として2016年3月に策定した。2016年度から2025年度までの10年間を計画期間とし、SDGsの視点を取り入れて課題解決に向けた取組を推進してきた。

2026年度を初年度とする次期環境基本計画においてもSDGsの理念を取り入れた様々な施策を行う。本市が目指す望ましい環境像を再確認するとともに、多様な自然との共生や脱炭素社会の実現、循環型社会の構築等に向けた施策により、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会の実現を目指す。

(2) 行政体内部の執行体制

庁内の各部・総合支所が相互に連携し、SDGsの推進に資する施策を総合的かつ効果的に実施していくため、2020年8月に市長を本部長、副市長を副本部長とし、庁内各部の部長等で構成する「石巻市SDGs推進本部」及び復興企画部長、庁内各部の次長等で構成する「石巻市SDGs推進本部幹事会」を設置し、庁内全体で一丸となった推進体制を構築している。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

団体・組織名等	説明等
石巻専修大学	包括連携協定(2008年2月4日締結) ・地域づくり、まちづくりの推進に関する事 他
東北大学大学院工学研究科	包括連携協定(2011年6月23日締結) ・東日本大震災からの復興に向けた施策推進や地域課題の解決に係る人的資源、知的資源の活用に関する事 他
株式会社ファミリーマート	包括連携協定(2013年5月27日締結) ・健康増進、食育に関する事 他
石巻信用金庫	包括連携協定(2017年1月12日締結) ・創業及び企業誘致の支援に関する事 他
株式会社七十七銀行	包括連携協定(2017年1月30日締結) ・創業及び企業誘致の支援に関する事 他
石巻商工信用組合	包括連携協定(2017年1月31日締結) ・創業及び企業誘致の支援に関する事 他
東北大学災害科学国際研究所	包括連携協定(2017年5月29日締結) ・施策推進や地域課題の解決に係る人的資源、知的資源の活用に関する事 他
みやぎ生活協同組合	包括連携協定(2017年7月7日締結) ・地産地消と市産品の販路拡大に関する事 他
石巻市内郵便局	包括連携協定(2017年8月21日締結) ・日常の防災活動及び大規模災害発生時の対応に関する事 他
株式会社ヨークベニマル	包括連携協定(2017年9月29日締結) ・地産地消と市産品の販路拡大に関する事 他
株式会社イトーヨーカ堂	包括連携協定(2017年9月29日締結) ・地産地消と市産品の販路拡大に関する事 他
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	包括連携協定(2017年9月29日締結) ・地産地消と市産品の販路拡大に関する事 他
三井住友海上火災保険株式会社	包括連携協定(2019年1月23日締結) ・地方創生のための産業・企業の振興に関する事 他
石巻専修大学・ソフトバンク株式会社	包括連携協定(三者協定)(2019年1月25日締結) ・教育・スポーツの振興に関する事 他
ライオン株式会社	包括連携協定(2019年1月28日締結) ・健康づくり・歯科保健対策に関する事 他
東京海上日動火災保険株式会社	包括連携協定(2019年1月31日締結) ・地域産業の振興・支援に関する事 他

東北福祉大学	包括連携協定(2019年4月26日締結) ・大学及び地域の人材育成に関すること 他
イオン株式会社	包括連携協定(2020年4月14日締結) ・地産地消と市産品の販路拡大に関すること 他
大塚製薬株式会社	包括連携協定(2021年7月27日締結) ・SDGsの普及啓発に関すること 他
一般社団法人日本カーシェアリング協会	包括連携協定(2021年7月30日締結) ・コミュニティ・カーシェアリングの普及促進に関すること 他
明治安田生命保険相互会社	包括連携協定(2021年11月25日締結) ・健康増進に関すること 他
杏林大学	包括連携協定(2022年3月29日締結) ・交流人口・関係人口の創出に関すること 他
株式会社ポプラ社	包括連携協定(2022年6月3日締結) ・読書環境の向上と読書の促進に関すること 他
損害保険ジャパン株式会社	包括連携協定(2022年8月26日締結) ・防災・減災に関すること 他
日本生命保険相互会社	包括連携協定(2022年11月10日締結) ・児童・青少年の健全育成に関すること 他
ヤマト運輸株式会社	包括連携協定(2022年11月11日締結) ・安全・安心な地域づくりに関すること 他
東北経済産業局	包括連携協定(2022年12月23日締結) 地域企業の成長に向けた支援に関すること 他
東北工業大学	包括連携協定(2023年2月2日締結) 地域の観光資源を活用した地域活性化に関すること 他
アクサ生命保険株式会社	包括連携協定(2023年7月24日締結) 健康増進・疾病予防に関すること 他
株式会社日本旅行	包括連携協定(2023年10月10日締結) サステナブルツーリズムの推進に関すること 他
アイリスオーヤマ株式会社	包括連携協定(2024年5月17日締結) 防災・減災に関すること 他
学校法人根津育英会武蔵学園	包括連携協定(2024年7月19日締結) 自治体業務の変革とデジタル技術の活用に関すること 他
住友生命保険相互会社	包括連携協定(2025年1月29日締結) 健康づくりに関すること 他
株式会社エイジェックグループ	包括連携協定(2025年3月26日締結) スポーツ振興に関すること 他

2. 国内の自治体

団体・組織名等	説明等
茨城県ひたちなか市	姉妹都市(2006年2月13日締結) 災害時相互応援協定(2006年2月13日締結)
山形県河北町	友好都市(2006年1月30日締結) 災害時相互応援協定(2012年8月4日締結)
山口県萩市	友好都市(2016年4月8日締結) 災害時相互応援協定(2016年4月8日締結)
神奈川県平塚市	災害時相互応援協定(2006年4月1日締結)
東京都葛飾区	災害時相互応援協定(2011年7月22日締結)
東京都中央区	災害時相互応援協定(2012年4月5日締結)
宮城県大崎市、山形県新庄市、酒田市	災害時相互応援協定(2012年4月12日締結)
秋田県湯沢市	災害時相互応援協定(2012年7月10日締結)
徳島県藍住町	災害時相互応援協定(2012年8月4日締結)
熊本県八代市	災害時相互応援協定(2012年11月15日締結)
香川県丸亀市	災害時相互応援協定(2012年11月21日締結)
東京都狛江市	災害時相互応援協定(2013年2月6日締結)
長野県諏訪市	災害時相互応援協定(2015年11月12日締結)
兵庫県芦屋市	災害時相互応援協定(2016年3月11日締結)
新潟県柏崎市	災害時相互応援協定(2022年10月18日締結)
東京都渋谷区	災害時相互応援協定(2024年8月1日締結)
宮城県	災害時相互応援協定(2024年11月15日締結)

3. 海外の主体

団体・組織名等	説明等
イタリア チビタベッキア市	姉妹都市(2013年7月8日締結)
中国 温州市	友好都市(2005年11月17日締結)
チュニジア共和国	復興「ありがとう」ホストタウン (2018年4月登録)

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

東松島市・女川町と共同で、SDGs の普及啓発及び SDGs の達成に向けた取組を行う地元企業等を「石巻圏域 SDGs パートナー」として登録し、登録した企業等の取組を、市ホームページへの掲載等により広く周知を図っている。市及び企業等が連携し互いに情報発信する「SDGs パートナー制度」により、圏域のスケールメリットを活かしながら、SDGs の普及啓発に取り組む。



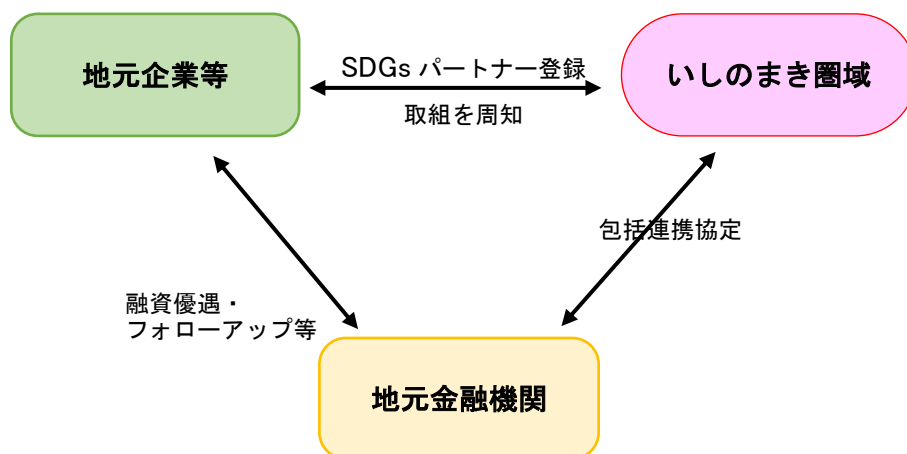
《いしのまき圏域 SDGsパートナーセミナー》



《SDGsパートナーロゴマーク》

(将来的な自走に向けた取組)

いしのまき圏域で共同開催しているシンポジウムおよび SDGs パートナーセミナーの場で先進的な取組を紹介している。その他、出前講座など様々な場面でSDGsについて情報発信するとともに、地元金融機関と連携してSDGsパートナーに対する融資優遇制度を設けている。これらの取組により、市民一人ひとりの認知度向上はもとより、実践的な行動につながる環境が整備されることにより、自走可能にすることを目指す。



4 地方創生・地域活性化への貢献

2020年7月に内閣府から「SDGs未来都市」に選定され、地方創生につながる自治体SDGsとして本市が定める「SDGs未来都市計画」に基づき、ステークホルダーとの連携を強化している。特に、行政・教育・民間の各分野の団体が一体となってSDGsの普及啓発および具体的取組を行うプラットフォームを設立し、学校での出前講座の実施や関連イベントへの参加、地域住民参加型の資源リサイクルシステムの構築等、連携することにより相乗効果を生み出すような活動を展開するとともに、これらの活動内容を広く周知する取組も積極的に行っている。この取組が環境省「グッドライフアワード」にて受賞したことをきっかけに広く普及し、全国の地方創生の推進にも貢献することを目指す。さらに、経済・社会・環境の三側面に利益を循環させ自律的好循環を生み出しながら課題解決を図る取組を推進し、「地域経済活性化、災害に強いまち、脱炭素・循環型社会」の実現を目指す。

また、本市では、国内外での温室効果ガスの削減に向けた動きを踏まえ、2024年に「ゼロカーボンシティ宣言」を行っており、2050年までに市内における温室効果ガスの実質的排出量をゼロにする脱炭素社会の実現を目指す。



石巻市 第3期 SDGs 未来都市計画 (2026~2030)

令和8年3月 策定